



堀岡敏喜議員

## 新型インフルエンザ対策に 取り組む決意は

問

市の新型インフルエンザ対策行動計画(案)が発表された。

この対策を講じるに当たり、市としての取り組みの決意を尋ねる。

### ワクチン接種に 積極的に協力

答 民生部長

市内で感染者が発生し、本格的な流行が始まっている。弱毒性だが極めて感染力が強く、(市外では)基礎疾患のある人が重症化し、亡くなる例も出ている。

市としては保健所など関係機関との連絡、情報提供を緊密にし、今後国や県が行うクワクチンの接種に積極的に協力していく。

### 災害時、即行動 できる体制を

問

防災対策について尋ねる。

(1) 高齢者・障害者世帯、外国人に対しての対応を含め、だれもが即行動できるよう周知徹底を図る必要があると思うがどうか。

(2) 静岡県の家具の固定化率は全国最高レベルで、「TOUKAI(東海・倒壊)0(ゼロ)【】」事業など、防災先進県の取り組みが評価されている。  
住宅耐震補強の促進と倒壊家具対策の市の取り組みを聞く。

13年度から静岡県が推進する計画。昭和56年以前の木造住宅の補強に対する補助を中心とする。補強時には、規定により県補助金30万円や、各自自治体の上乗せ助成が受けられる。

(3) 静岡沖地震でBCP【】の重要性が改めて浮き彫りとなった。

しかし、導入が進んでおらず、国の調査では20年6月現在、中小企業では15・8%の現状である。市の取り組みと対策を聞く。

business continuity planの略で、事業継続計画ともいう。企業が災害時の事業継続のため、必要な対応策を事前に策定する。策定は任意。

### 訓練を繰り返す ことが大切

答 防災安全課長

(1) 行政、民生委員、区長、自主防災会と連携を取り、(支援が必要な)一人一人に対する検証を進めていく。

市防災訓練や各地域の自主防災組織による訓練を繰り返し実施することが大切だと認識している。

今後も、市民への啓発を継続していく。

(2) 家具の固定に対する補助も取り組んでいるが、先進市を参考に、市民の安全、安心のためにさらなる研究を継続していきたい。

(3) 未策定の企業には重点的にPR紙等を配布し、県等の関係機関や商工会等と連携し、企業防災の重要性、事業継続計画の必要性を啓発していきたい。

必要(一人一人に対する検証を進めていく)。



9月6日に行われた市総合防災訓練